

農林水産統計調査におけるPDCAサイクル点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00500219	
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査	
調査の名称	木材流通統計調査(木材流通構造調査)	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/>	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/>	国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/>	月例経済報告に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/>	その他(「森林・林業基本法」第10条に基づき閣議決定を経て国会に提出される「森林・林業白書」の「木材産業の動向」等の作成にも調査結果を利用)
特記事項		

点検・評価項目	点検・評価事項等	調査計画との整合性		不整合が生じている場合の対応状況			
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
			結果の活用実態 (特記事項)	その他 ()			
1 調査の目的	整合						
2 調査対象の範囲※	整合						
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	不整合あり	母集団情報 ○ 全数層・抽出層の設定 その他 () (特記事項) 母集団名簿作成時における一部の事業者の階層区分の整理。	抽出方法・抽出基準 対象数の算定	その他	その他	階層区分の方法について錯誤が生じないよう調査ガイドラインを明確にし、標本調査の設計（新規の事業所の考え方）等に対する理解醸成を図る。	
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票 調査期日・期間 (特記事項)	調査事項 その他 ()				
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法 民間委託の範囲 (特記事項)	調査系統・組織 その他 ()				
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期) 調査の周期 (特記事項)	調査票の提出期限 その他 ()				
7 集計事項※	整合	未集計 復元推計 (特記事項)	未公表 その他 ()				
8 調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期 e-statの掲載 その他 () (特記事項)	公表媒体 閲覧表				
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用 その他 () (特記事項)	独自基準の説明				
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間 保存方法 (特記事項)	保存責任者 その他 ()				
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当	立入検査対象事項 (特記事項)	その他 ()				
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)	検討（予定）している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)	
		あり	・ 調査の民間委託化 ・ 調査項目の見直し	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	・ 標本の選定から調査データの審査・集計、結果表の作成までを一括して民間事業者が実施。 ・ 調査対象の負担軽減のため必要性の低下した調査項目を削減。	

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要な精度の確保・向上の観点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	平成30年調査	平成28年調査	平成23年調査
		<input type="radio"/> 達成精度(実績精度) <input type="checkbox"/> 回収率・回答率 <input type="checkbox"/> 回収標本数 <input type="checkbox"/> カバレッジ <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 設定なし	製材工場、合単板工場、プレカット工場、集成材工場、木材チップ工場及び木材流通業者については、調査対象品目のうち最も取扱量が多い製材用素材の全国入荷量について、標準誤差がおおむね百万㎡以内となるよう目標精度を5%に設定。LVL工場及びCLT工場については、全数調査であるため、目安としている指標は設定していないが、回収率の実績は右記のとおり。	平成23年10月20日 (統計法(平成19年法律第53号)第21条第1項に基づく承認申請)	(対象：実績精度) 製材工場：6.0% 合単板工場 普通合板：3.4% 特殊合板：8.5% プレカット工場：13.6% 集成材工場：5.2% 木材チップ工場：9.1% 木材流通業：13.2% (対象：有効回答率) LVL工場：100% CLT工場：100%	(対象：実績精度) 製材工場：25.2% 合単板工場 普通合板：13.9% 特殊合板：33.9% プレカット工場：7.0% 集成材工場：12.2% 木材チップ工場：3.9% 木材流通業：13.7% (対象：有効回答率) LVL工場：100%	(対象：実績精度) 製材工場：24.8% 合単板工場 普通合板：14.3% 特殊合板：27.2% プレカット工場：8.0% 集成材工場：8.3% 木材チップ工場：11.7% 木材流通業：9.2% (対象：有効回答率) LVL工場：100%